

社会との協働 -日本における取り組み-

環境問題への取り組みにあたっては、社会との協働は不可欠な要素です。IBM はさまざまな分野でのコラボレーションを推進しています。

地域と産官学の取り組みをつなぐ「IBM 環境シンポジウム」



第 10 回 IBM 環境シンポジウム

日本 IBM は、「持続可能な社会の実現」に向けた産・官・学・民の協働を推進することを目的に、国内各地で IBM 環境シンポジウムを開催しています。2000 年に第 1 回を東京都で開催して以来、福岡県北九州市、三重県四日市市、岩手県盛岡市、北海道札幌市、香川県高松市、熊本県熊本市、大阪府高槻市、富山県富山市と、環境活動の環(わ)をつないでまいりました。開催にあたっては、それぞれの開催地の地方公共団体との共催・後援をいただき、各地域の行政や企業、大学、市民

の取り組みと協働し、継続して毎年開催しています。

第 10 回目を迎えた 2009 年は、広島県の共催、広島市、環境省、総務省の後援により、6 月に広島市で開催し、900 人を超す皆様のご参加をいただきました。

各講演の内容は、次のリンク先をご覧ください。

<http://www.ibm.com/jp/company/environment/symposium/index.html>

全員で取り組む「ECO マラソン」

地球温暖化防止をはじめとする環境保全活動は、職場だけでなく、個人生活での実践も必要です。日本 IBM は、社員の環境保全活動への参画を支援するため、2004 年から「ECO マラソン」をスタートしました。当プログラムは、目標に向かってチャレンジを粘り強く継続するという意味を込めて、「ECO マラソン」と名づけられました。

ECO マラソンには、日本 IBM グループに所属し、社内メール ID を持つ社員ならば誰でも参加でき、任意で家族も登録できる形になっています。参加者は、会社と日常生活での自らの環境保全活動の目標をデータベースに登録し、その達成度を自己評価して毎月申告します。達成度はポイント換算され、累積ポイントの増加とともに変化していくアイコンによって、年間を通じて自分の行動の進捗状況を一目で知ることができます。また、CO₂ 家計簿の機能を使えば、家庭での CO₂ 排出量の目安量も算出できる仕組みになっています。

参加者数は、プログラム開始以来順調に増加を続け、2008 年末の社員参加率は 27.2%、参加総数は約 1 万人に到達しました。

地域活動

日本 IBM ではこれまでも、「地球環境貢献特別プログラム」(2002 年～ 2007 年)や、六本木に本社や事業所を構える日本サムスン、日本 IBM、富士ゼロックス 3 社の社内ボランティアによる地域清掃活動「Green Road Six」(2005 年～)、また、事業所での地域清掃活動など、コミュニティでの環境貢献活動を行ってきました。

2008 年には、さらに個々人の環境への意識を高めるため、環境ボランティア活動に興味・関心のある社員・定年退職者のための「環境ボランティア・コミュニティ」を発足し、130 人以上のオンデマンド・コミュニティ(ODC)ボランティアが同コミュニティに登録しました。IBM 社員やその家族による荒川河川敷(東京都)でのクリーンアップ活動や、奥多摩・鳩ノ巣地域(同)での 2 回にわたる森林間伐活動、さらには小・中・高校での環境教育授業支援など、環境面での新たなボランティア活動が活発に展開されました。



大阪府および高槻市との森林保全に関する協定

大阪府の森林面積は約 56,600ha で府域の約 1/3 を占めていますが、竹林が拡大するなど荒れた森林が増えつつあります。そこで、日本 IBM は、高槻市成合地区における森林保全活動に取り組み、グループ社員およびその家族にボランティア活動に参加する機会を提供するために、大阪府のアドプトフォレスト制度を利用し、2006 年 6 月に大阪府および高槻市と協定を結びました。

アドプトフォレスト制度とは、地球温暖化防止や生物の多様性確保に貢献するため、企業などが参画し、放置された人工林や竹林を整備し、森林を広葉樹化する活動です。日本 IBM は、同地区の約 1ha を対象に竹林の手入れを行って広葉樹を植栽するとともに、そこで伐採した竹材の加工や活用などを 5 年間にわたって行うことにしています。



展示用パソコンを活用した環境貢献活動

日本IBMは、2008年夏、東京都の秋葉原電気街振興会およびNPO法人「産学連携推進機構」と協力し、秋葉原の家電量販店の展示用パソコンの処理能力を、WCGを利用する研究活動に寄付するキャンペーン「アキバ型環境貢献活動:活エネ・キャンペーン@アキバ」を実施しました。

キャンペーンの期間中、店頭での展示用パソコンにワールド・コミュニティー・グリッド(World Community Grid™: WCG)のソフトウェアを導入し、米国ワシントン大学の研究活動「栄養価の高い米を世界に」プロジェクトに参加しました。秋葉原に店舗をもつ5社のご協力いただき、PC104台をWCGに登録し、1週間の間に合計で3,891時間分の演算処理能力が、この研究のために提供されました。

パワー・アップ環境教育プログラム

教育の現場においても、将来を担う子供たちに環境問題やエンジニアリングへの関心を高める機会の提供が求められています。日本IBMは、社会貢献活動の一つとして、NPO 早稲田環境教育推進機構(WE)と協力し、IBMが開発した「Power Up(パワー・アップ)」ゲームを活用した無償の環境教育プログラムを2008年8月より提供しています。パワーアップ環境教育授業では、自然エネルギーに関する講義の後、パワー・アップゲームを体験、実際に風車を製作して発電実験を行うことで、エネルギーやエンジニアリングを学ぶことができます。

「パワー・アップ環境教育授業」は次のリンク先をご覧ください。

<http://www.ibm.com/jp/company/environment/symposium/2009/powerup.html>